

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	45,816,611	4,151,542	-	-	49,968,153

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (2) 有価証券の評価方法
 1. その他の有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物付属設備・・・定率法
什器備品・・・定率法
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国債	236,355,950	0	8,750,350	227,605,600
小計	236,355,950	0	8,750,350	227,605,600
特定資産				
退職給付引当資産	45,816,611	28,151,542	24,000,000	49,968,153
減価償却引当資産	10,000,000	8,000,000	4,000,000	14,000,000
事務所拡充積立資産	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
研究助成準備資産	5,000,000	3,000,000	3,000,000	5,000,000
公益事業実施資産	57,363,150	50,000,000	58,983,050	48,380,100
小計	122,179,761	93,151,542	93,983,050	121,348,253
合 計	358,535,711	93,151,542	102,733,400	348,953,853

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
利付国債	227,605,600		227,605,600	
小計	227,605,600	0	227,605,600	
特定資産				
退職給付引当資産(利付国債・定期預金)	49,968,153			49,968,153
減価償却引当資産(定期預金)	14,000,000		14,000,000	
事務所拡充積立資産(利付国債)	4,000,000		4,000,000	
研究助成準備資産(利付国債・定期預金)	5,000,000		5,000,000	
公益事業実施資産(利付国債)	48,380,100		48,380,100	
小計	121,348,253	0	71,380,100	49,968,153
合 計	348,953,853	0	298,985,700	49,968,153

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,491,518	3,178,863	1,312,655
什器備品	12,762,827	11,431,003	1,331,824
合 計	17,254,345	14,609,866	2,644,479

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替は、なかった。